

朝鮮民族におけるギャンブル —日本との比較から—

環境情報学部 1年 市村海璃

1. 序論

2016年12月、Integrated Resort(統合型リゾート)を日本に作るプログラム法である、IR推進法(正式名称: 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律)が公布・施行された。Integrated Resortとは、国際会議場などのMICE施設や商業施設を含む観光客集客リゾート施設である。しかし、これにはカジノを国営ギャンブル化するという内容も含まれており、これが国民の不安感を誘発している。カジノを日本に作る際には、必ず他国に模倣する必要がある。韓国は、日本の近辺でカジノがある国の一つである。さらに、北朝鮮もカジノが存在する国である。このことを踏まえて、朝鮮民族を考えていくテーマを、北朝鮮の情報は少ないため、韓国のパチンコ産業を含めたギャンブル市場(特にカジノ)とそこから予測される韓国人の国民性に絞って、日本と比較しながら述べていく。特に、国民の思想形成の役割をなすマスコミの特徴の違いを深く調べていく。

2. 本論

1-1. 韓国のギャンブル

韓国のギャンブル市場は、公営ギャンブルとグレーゾーンのギャンブルが存在している。まず、最初にグレーゾーンのギャンブルについて紹介する。歴史を辿ると、公営ギャンブルの他に2000年から流行し、2006年に禁止となった「メダルチギ」と呼ばれるものが、韓国に存在していた。これは、日本のパチンコと同じような盤で、釘がなく、パチンコ球の代わりにメダルを投入して、すぐに当たりか外れかが分かるのが特徴である。さらに、メダルチギ屋は、24時間営業であり、技術能力不必要とのことで、台の掛け持ちが許されていた。この「メダルチギ」は遊戯というカテゴリーに分けられ、正確には、公営ギャンブルではない。しかし、三店方式を取り入れており、実質的にグレーゾーンの賭博場であった。若宮(2010:12)によれば、(韓国でメダルチギが)「禁止になる前は、認可を受けた店だけでも全国で一万五〇〇〇軒はあった。」と述べている。売り上げも約3兆円規模であり、韓国人の多くがどれだけ熱中していたかが伺える。2006年に一気に禁止されるようになった理由は、メダルチギの機械において、不当な高配当のリターンの設定や不正な換金行為の見逃しが発覚し、それに当時大統領の盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領の甥や側近が関与していたからである。この贈収賄路事件を韓国のマスコミは大きく取り上げ、国民のパチンコ批判を高めた。それに対応するため、警察庁は問題に絡んだ政府高官の逮捕やメダルチギの一斉撤去を行い、同年中には、法律の改定により、合法的な営業が禁止された。ここから、韓国では、マスコミ起点である国民の世論に対応して、法整備の与野党や摘発する警察庁の行動には、癒着がなく、それぞれ独立で対応している環境があると分かる。

他に、公営ギャンブルとして、韓国には、競馬、競輪、競艇、闘牛、トト(スポーツくじ)、ロト(宝くじ)、カジノといった比較的多い種類のギャンブルがある。しかし、競輪や競馬は規模が小さく、競艇はまだ歴史が浅い。よって、序論でも述べたように、日本における模倣のためにも、公営ギャンブルと

して、カジノに焦点を合わせて述べる。韓国のカジノは、一九六七年に遡り、解禁されてから、四四年の歴史がある。韓国には、17箇所のカジノ施設が設置してあり、一つを除く、全てのカジノ建設の目的は、外国人の外貨獲得である。よって、多くの韓国人は入場できない仕組みである。しかし、唯一、江原(カンウォン)ランドと呼ばれる統合型リゾート施設では、韓国人向けにカジノが設置してある。江原と呼ばれる地域は、山奥で、元々炭鉱で栄えていた地域であったが、石炭から石油のエネルギー転換政策によって、炭鉱が廃坑し、住民移動などで、地域が衰退していた。そこで、地域財政を立て直すため、この施設は、2000年に作られた。しかし、完成当初から、ギャンブル依存症を増大させたとして問題視されている。もちろん、韓国政府としても、韓国人の入場回数制限やエクスクルージョン・システム、また入場料を導入するなど対策をおこなってはいるが、施設周辺は、カジノホームレスや、質屋が存在し、治安の悪化も見られる。松井(2016:209)によれば、カジノ内での自殺者が50人を超え、江原ランドのギャンブル中毒管理センターには5万人規模の相談者がいるという。

1-2. 韓国人におけるギャンブル

全体的に、韓国人は熱くなる国民性があり、ギャンブル依存症になりやすい傾向がある。公営ギャンブルと過去のメダルチギなど、ギャンブル種類の豊富さも相まって、賭博金のために、自分一人だけでなく、家族も引きずり落としてしまう、いわゆる重度の病的ギャンブルに該当する人が多い。「韓国カジノ問題調査 視察報告」によれば、「韓国の賭博依存症率は5.4%で、20歳以上の100人に5人がその可能性がある」(2015, p18)。この数字は比較的大きい数であり、人数に換算すると、二〇〇万人である。最近では、カジノや競馬による依存症患者が多かったが、今では、オンラインカジノやスポーツトによる依存患者が多くなっている。このオンラインによる依存者も、韓国の特徴である。なぜなら、韓国は、インターネット能力を国家レベルで推進していった歴史があり、それによって、韓国は世界の中でも、インターネット産業が先進している国だからである。

過去のメダルチギは、女性客が少なく、男性がメインであった。メダルチギ繁盛期であっても、社会的な評判(メダルチギは低所得者による娯楽)もあり、メダルチギが好きであると発言することは、控えていた。このこともあり、韓国人の中には、メダルチギの存在を知らない人もいる。また、未成年の客(20才未満)は、メダルチギにはいなかった。というのも、韓国は、身分証明書の携帯義務化もあって、すぐに分かるからだ。加えて、韓国には「青少年保護法」があり、酒やタバコなどを十九才未満に売った者は、三年以下の懲役または一〇〇〇万ウォンの罰金が課されるなど、重い罰があるので、周りの大人が許さない環境である。これも子どもが悪影響を受けないように育て、頭が良くなるように期待する超学歴社会の韓国に結びついていると考えられる。上記で述べた、パチンコ撤廃における韓国の各機関の独立性でも分かるように、韓国人は正義感が強く、癒着などの不正に厳しい国だと認識できる。最近の朴政権の事件も含め、韓国は大統領による不正行為に厳しい傾向があり、本人が関係していなくても、批判的になるなど、韓国の権力者に対する厳しい目が感じられる。これも、いろんな分野の格差などの不平等が存在する韓国社会に不満を抱いている国民の表れであると予想できる。

カジノにおいても、韓国のマスコミは紛糾の対象としている。これは、CM提供者や広告代理店に左右されることないからだ。2000年に自国民のカジノが設立した瞬間に、たくさんの韓国人が一気にカジノに駆け込むようになったのは、今まで、外国人のみのカジノ施設で、行きたい欲のフラストレーションが塵に積もった結果である。それと相乗して、韓国の熱い国民性によって、ギャンブル依存症国家になった

と推定できる。メダルチギや公的賭博に対する男性の経験率が女性よりも多いのは予測できる。しかし、カジノの場合、違う傾向がある。梁(2016:196)によると、カジノに対する経験率は、男性(16.2%)よりも女性(29.2%)の方が多く、中でも、専業主婦が多いという。もちろん、カジノが最初にできた当初(1990年代)は、違法賭博や脱税など否定的なイメージを国民は持っていた。しかし、徐々に外貨獲得の役割が理解されていき、カジノを観光産業として認識され始めた。一方、地域活性化のために、オープンカジノも許諾されたことによって、予想していなかった自国民のギャンブル依存症を引き起こしたとして、否定的な印象は残っている。

2. 日本のギャンブル

日本のギャンブル市場は、公営ギャンブルとグレーゾーンのギャンブルが存在している。まず、最初にグレーゾーンのギャンブルについて紹介する。日本には、パチンコ・スロットが置かれているパチンコ屋がある。これは、間接的にギャンブルができる賭博場がある。また、三店方式によって、賭博罪に該当しない。パチンコの歴史は深く、1925年に遡り、1965年には一万店舗に至り、最大で一万七千店舗もある年もあった。現在は規制強化などや若者離れもあり、店舗数は減少傾向であるが、それでも一万店舗がある状況である。

他に、公営ギャンブルとして、日本には、競馬、競輪、競艇、オートレース、トト(スポーツくじ)、ロト(宝くじ)といった比較的多い種類のギャンブルがある。日本は、オリンピック後のインバウンド増加や税収増加などを目的にカジノを含んだ Integrated Resort (統合型リゾート) 施設が作られる予定である。

2-3. 日本人におけるギャンブル

日本のパチンコ屋は、グレーゾーンであり、禁止されていない。なぜなら、日本のマスコミのスポンサーにパチンコ会社があることもあり、利害関係を考えると、日本のマスコミはパチンコを非難の対象にできない。さらに、その会社は、政治家にも献金している状況なので、政治家も規制しにくい傾向にある。さらに、官僚などは、パチンコを統括する警察庁やパチンコ業界などに天下りし、癒着が存在している。よって今もなお、実質的な違法の賭博場を見逃している状況である。このような状況下かつ店舗数により、日本には、疑いも含めギャンブル依存症が 500 万人以上存在すると言われている。結果的に、日本国民の多くは、ギャンブル依存症の大半を占めるパチンコに対して、否定的なイメージを持っており、これが若年層のパチンコ離れにも影響していると予想できる。パチンコの来店客層は、娯楽のため、年配者が多い。また、男性の方が多いが、近さなどの条件もあり、スーパーの帰り際などに主婦を含む女性客も来店することもある。ギャンブル依存症は、男性よりも女性の方がなりやすい傾向もある。それなのにも関わらず、パチンコ産業は公営ギャンブルではないので、税収が少ない。多くの国は、カジノなどの国営ギャンブルの税収で依存症に対して、国として対策が行われているが、日本の場合、民営の CSR ぐらいのギャンブル対策しかできず、不徹底で終わっている。この状況下では、依存症から誘発される悲惨な事件がいつ起こってもおかしくない。このような事件も、日本人がギャンブルに対してネガティブに捉える要因の一つと考えられる。

日本にカジノを含む統合型リゾート施設を作るにあたって、やはり、日本人にはパチンコなどによって連想されるギャンブルの負の面が残り、プラスの面が優っていることを理解できずに、反対の意見が上がっている。

3. 結論

日本と韓国を比較した際、ギャンブルの種類で見ると、闘牛やカジノなどのギャンブルが揃っており、韓国の方が多い。さらに、韓国は、パチンコであるメダルチギが廃止されているなどの状態で、日本と違う。また、歴史背景も、韓国はカジノがベースでパチンコが入ってきた印象を受けるが、日本はパチンコ産業がベースで、これからカジノが入ってくる印象である。

ギャンブル依存症の観点から、韓国は熱い国民性があり、ギャンブル依存に陥りやすい傾向があるが、日本の方が、ギャンブル依存症が多いという結果である。これは、カジノ(17箇所のうち自国民1箇所)とパチンコ(1万箇所)という多さの違いが関係していると考えられる。客層は、相対的に一緒であると感じられる。

正直、日本人は韓国人を見下している部分はまだあるが、パチンコ業界を見ると、日本は韓国に見習うべきだ。このままグレーゾーンの状態であると同時に、マスコミ・政治・警察という最強の三つが癒着関係であることを放置している状態は、日本の将来が心配である。日本は、韓国と同じように、各機関の独立性を確保すべきである。さらに、対応のスピード性やお金に執着しない正義感も見習うべきである。そして、これから統合型リゾート施設が作られるにあたって、きちんとした対応ができるように、報道・政治・警察の関係が刷新されることが大切である。

参考文献一覧

松井政就（2016）『本物のカジノへ行こう！』文春新書

若宮健（2010）『なぜ韓国は、パチンコを全廃できたのか』祥伝社

日本共産党 横浜市会議員団（2015）「韓国カジノ問題調査 視察報告」

梁 亨恩（2016）「韓国におけるカジノ産業の法制度と認識の変遷の研究」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要』第 18 号

(5050 字)